



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー

(氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	33,722	△7.3	1,725	43.5	1,746	40.2	990	32.5
26年11月期第1四半期	36,381	9.5	1,201	41.3	1,245	35.4	747	39.2

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 1,073百万円 (65.4%) 26年11月期第1四半期 649百万円 (△17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	25.76	—
26年11月期第1四半期	19.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	98,236	29,969	29.2
26年11月期	97,079	30,124	29.7

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 28,685百万円 26年11月期 28,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	△3.5	2,700	△7.1	2,800	△11.7	1,450	△23.7	37.72
通期	145,000	2.9	2,700	7.4	3,000	3.1	1,500	5.5	39.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期1Q	40,338,708 株	26年11月期	40,338,708 株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	1,895,555 株	26年11月期	1,895,425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期1Q	38,443,208 株	26年11月期1Q	38,444,044 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では原油価格の大幅な下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が前年同期を大幅に下回りました。一方、販売価格も大きく低下しました。建設土木事業では公共投資は堅調に推移しましたが、労務費や原材料価格の面から、建設コストの上昇が懸念される状況が続きました。輸入車販売事業では、前年同期にみられた消費税増税前の駆け込み需要による活況から一転し、国内における輸入車の新規登録台数が減少しました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、仕入価格の下落を受けてLPガス、石油製品の販売価格が低下したことや、輸入車販売台数が減少したことなどにより、売上高は前年同期比7.3%減の33,722百万円となりました。一方、売上原価は前年同期比10.9%減の25,261百万円、販売費及び一般管理費は効率化に努めたことから、前年同期比1.3%減の6,735百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比43.5%増の1,725百万円、経常利益は前年同期比40.2%増の1,746百万円、四半期純利益は前年同期比32.5%増の990百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高17,236百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益1,594百万円（前年同期比39.7%増）

LPガスは工業用の需要は伸びましたが、家庭用を中心に販売量が減少するとともに、販売価格が低下したことにより売上高は減少しました。利益面ではLPガスの収益力の向上に加え、法人向けのリフォーム関連の売上が増加したことなどにより、営業利益は大幅に増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高6,407百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益125百万円（前年同期は営業損失7百万円）

土木部門における大型の港湾工事をはじめ、各部門においてこれまで受注した物件の完成工事が増加したことから、売上高は増加しました。利益面では完成工事高の増加に加え、採算性を重視した受注の選別や工程管理の徹底など利益率の改善に取り組んだ結果、営業損益は黒字に転じました。

カーライフサポート事業

売上高3,434百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益161百万円（前年同期比50.6%減）

期首より積極的な販促活動に努めましたが、前年同期は消費税増税前の駆け込み需要があり、その反動から輸入車の販売台数は減少しました。また、中古車部門においても下取り車の減少などから販売台数が減少したため、売上高、営業利益ともに減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高5,020百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失57百万円）

畜産分野は消毒剤などの商材を中心に、養鶏、養豚関連の販売が順調に伸びました。ペット関連分野では、ワクチンなど動物用医薬品の販売が堅調に推移しました。以上により、売上高は増加し、営業損益は黒字に転じました。

ホスピタリティ事業

売上高591百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失60百万円（前年同期は営業損失70百万円）

ブライダル部門は各種イベントの開催など営業活動を強化したことから、挙式組数が増加しました。宿泊部門は法人利用のほか、利用スタイルに合わせた宿泊プランの販売を強化したことにより、客室稼働率が上昇しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は98,236百万円と、前連結会計年度末と比較して1,156百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより1,266百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が652百万円増加したことに対し、「現金及び預金」が562百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は68,266百万円と、前連結会計年度末と比較して1,311百万円増加しました。これは主に、「退職給付に係る負債」が1,303百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は29,969百万円と、前連結会計年度末と比較して154百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により990百万円増加し、退職給付に関する会計基準を適用したことにより942百万円減少し、配当の実施により231百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,410百万円増加し、利益剰余金が942百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,601	9,039
受取手形及び売掛金	18,714	19,367
商品及び製品	4,436	4,654
仕掛品	3,460	4,726
原材料及び貯蔵品	162	153
繰延税金資産	892	693
その他	3,963	3,930
貸倒引当金	△217	△217
流動資産合計	41,014	42,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,636	15,751
機械装置及び運搬具(純額)	1,789	2,019
導管(純額)	1,739	1,700
土地	22,988	22,988
建設仮勘定	1,060	392
その他(純額)	2,602	2,599
有形固定資産合計	45,818	45,453
無形固定資産		
のれん	161	148
その他	1,057	921
無形固定資産合計	1,219	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	5,037	4,992
長期貸付金	496	494
繰延税金資産	1,858	2,248
その他	1,974	1,969
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	9,028	9,365
固定資産合計	56,065	55,888
資産合計	97,079	98,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,764	16,014
電子記録債務	—	1,760
短期借入金	11,720	12,320
1年内返済予定の長期借入金	4,533	4,026
未払法人税等	661	301
賞与引当金	1,594	1,068
役員賞与引当金	7	3
完成工事補償引当金	26	38
工事損失引当金	61	45
ポイント引当金	117	117
修繕引当金	—	22
その他	8,580	8,723
流動負債合計	44,066	44,442
固定負債		
長期借入金	13,266	13,038
繰延税金負債	147	147
役員退職慰労引当金	592	475
修繕引当金	39	19
退職給付に係る負債	5,728	7,031
その他	3,113	3,110
固定負債合計	22,888	23,823
負債合計	66,955	68,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	11,746	11,562
自己株式	△954	△954
株主資本合計	27,836	27,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	649
退職給付に係る調整累計額	395	384
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,033
少数株主持分	1,248	1,283
純資産合計	30,124	29,969
負債純資産合計	97,079	98,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	36,381	33,722
売上原価	28,356	25,261
売上総利益	8,025	8,461
販売費及び一般管理費	6,823	6,735
営業利益	1,201	1,725
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	27	—
その他	81	71
営業外収益合計	117	81
営業外費用		
支払利息	61	49
持分法による投資損失	—	5
その他	12	6
営業外費用合計	73	60
経常利益	1,245	1,746
特別利益		
固定資産売却益	15	14
特別利益合計	15	14
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	1,259	1,759
法人税、住民税及び事業税	379	395
法人税等調整額	126	284
法人税等合計	506	680
少数株主損益調整前四半期純利益	753	1,078
少数株主利益	5	88
四半期純利益	747	990

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	753	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	5
退職給付に係る調整額	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△104	△5
四半期包括利益	649	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	984
少数株主に係る四半期包括利益	6	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,104	5,311	4,489	4,702	536	35,144	1,237	36,381	—	36,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	323	379	23	0	8	734	238	973	△973	—
計	20,428	5,691	4,512	4,702	544	35,879	1,475	37,355	△973	36,381
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,141	△7	327	△57	△70	1,333	13	1,347	△145	1,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去55百万円、全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,236	6,407	3,434	5,020	591	32,689	1,033	33,722	—	33,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	362	242	15	0	9	630	228	859	△859	—
計	17,598	6,649	3,449	5,021	601	33,319	1,262	34,582	△859	33,722
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,594	125	161	8	△60	1,829	61	1,891	△165	1,725

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165百万円には、セグメント間取引消去18百万円、全社費用△183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.7%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%に変更されます。

この税率変更により、当第1四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は165百万円減少し、法人税等調整額は207百万円増加いたします。